

平成30年度一般会計などの予算執行状況

平成30年度7月末現在の各会計別予算執行状況は下表のとおりとなっています。

一般会計における執行率をみますと、歳入が34.6%、歳出が26.7%となっており、歳出については前年度の同時期と比較してやや低い状況にあります。一方、特別会計の合計における執行状況は、前年度の同時期と比較して低い状況です。

平成30年度各会計別予算執行状況 平成30年7月末現在

会計名	予算額	収入済額		執行率
		収入済額	支出済額	
一般会計	618億9,030万円	214億 488万円	165億3,033万円	34.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	157億3,900万円	37億9,575万円	24.1%
	後期高齢者医療事業会計	20億1,000万円	27億2,932万円	17.3%
	公共用地先行取得事業会計	4億9,100万円	4億8,335万円	24.0%
	合計	182億4,000万円	3億 526万円	15.2%
			0万円	0.0%
		0万円	0.0%	
		42億7,910万円	30億3,458万円	23.5%
				16.6%

平成30年度一般会計の予算執行状況 平成30年7月末現在

区分	予算額	執行額	執行率
市税	216億8,778万円	111億9,439万円	51.6%
地方交付税など交付金	104億 100万円	44億1,114万円	42.4%
分担金・使用料	19億6,033万円	4億9,775万円	25.4%
国・府支出金	207億6,562万円	42億2,766万円	20.4%
市債	57億8,290万円	5億1,120万円	8.8%
その他の歳入	12億9,267万円	5億6,274万円	43.5%
合計	618億9,030万円	214億 488万円	34.6%
総務費	58億8,541万円	13億 78万円	22.1%
民生費	354億7,669万円	107億4,313万円	30.3%
衛生費	40億3,344万円	10億1,409万円	25.1%
土木費	47億2,216万円	6億 834万円	12.9%
教育費	26億7,394万円	4億5,736万円	17.1%
公債費	64億9,073万円	16億3,733万円	25.2%
その他の歳出	26億 793万円	7億6,930万円	29.5%
合計	618億9,030万円	165億3,033万円	26.7%



財産などの状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券、基金などがあり、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債などがあります。

市有財産の状況 (平成29年度決算見込み)

	土地面積	建物面積
市庁舎・行政機関施設	26,623.07㎡	38,325.99㎡
学校施設	357,394.14㎡	174,208.34㎡
公園施設	227,524.83㎡	3,062.82㎡
その他の施設	308,950.34㎡	145,457.53㎡
合計	920,492.38㎡	361,054.68㎡

その他の財産 (平成29年度決算見込み)

有価証券	2,350 万円
------	----------

市債の現在高 (平成29年度決算見込み)

総務債	55億8,453万円
民生債	16億1,874万円
衛生債	23億 486万円
土木債	49億1,021万円
教育債	163億8,395万円
消防債・災害復旧債	1億5,516万円
臨時財政対策債など	328億4,524万円
合計	638億 269万円

今後の展望および取り組み

平成29年度の財政運営については、予算編成の段階から将来における強固な財政基盤の確立と、最小の経費で最大の効果を挙げるよう徹底的に無駄を省くなど、行財政改革の推進に努め、本市の将来都市像である「**歓喜都市**（かんきよとし）」を実現するための施策を展開しました。具体的には、小学校統合校の建設、幼児教育保育の無償化、市立認定こども園の整備、民間認定こども園整備助成など、子育てに関する事業の他、コミュニティ拠点施設の整備、都市計画道路の整備、大枝公園の再整備など、まちづくりの推進に係る事業を実施しました。

事業の実施については、将来負担の増加に配慮しつつも、まさに今進めていかなければならないものであり、今後とも財政規律には十二分に留意しながら、市民の皆さんのサービス向上のため、着実に進めてまいります。

今後も市民の皆さんにとって、真に必要な施策を確実に実施していくためにも、なお一層の行財政改革を断行し、新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまちの実現に向け、取り組んでいきます。



平成29年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全度を示す4つの比率（以下、健全化判断比率）と、水道事業など公営企業の経営状況を判断するための比率（以下、資金不足比率）が定められ、この比率を議会に報告し、市民の皆さんに公表することとされています。平成29年度決算見込額などをもとに、健全化判断比率（表1）と資金不足比率（表2）を算定しましたのでお知らせします。

〔実質赤字比率〕

一般会計の実質収支が8億4千784万円の黒字となり実質赤字額がないため、該当なしとなります。

〔連結実質赤字比率〕

全会計を連結した際の連結実質収支が54億3千798万円の黒字となり連結実質赤字額がないため、該当なしとなります。

〔実質公債費比率〕

平成28年度と比較すると借入金（市債）の返済額（公債費）は、やや減少していますが、実質公債費比率は3カ年の平均値であるため、3年間の推移として、公債費が増加していることなどにより、前年度に比べ0.2ポイント増加しました。

〔将来負担比率〕

平成28年度と比較すると充当可能基金が増加したものの、地方債現在高が増加したことなどにより、前年度に比べ0.9ポイント増加しました。

〔資金不足比率〕

水道事業会計、下水道事業会計ともに、資金不足額が生じなかったため、該当なしとなります。

(単位：%)

区分	守口市の比率		平成29年早期健全化基準(上段)
	平成29年度	平成28年度	平成29年財政再生基準(下段)
健全化判断比率	実質赤字比率	-	11.75
	連結実質赤字比率	-	20.00
	実質公債費比率	7.2	16.75
	将来負担比率	66.4	30.00
			25.00
			35.00
			350.00

注実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。将来負担比率の財政再生基準はありません。

(単位：%)

区分	守口市の比率		経営健全化基準
	平成29年度	平成28年度	
資金不足比率	水道事業会計	-	20
	下水道事業会計	-	

注資金不足額がないため、比率は「-」と表示しています。

用語解説

〔実質赤字比率〕

福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんにとって、身近な行政サービスを行う最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〔連結実質赤字比率〕

一般会計に特別会計である国民健康保険事業と、後期高齢者医療事業、地方公営企業である水道事業および下水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結した際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〔実質公債費比率〕

一般会計の公債費や一般会計から特別会計に対する繰出金のうち、公債費に準ずるものなどを含めた地方公共団体の借入金（市債）の元利返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、当該年度を含めた3カ年の平均値。

〔将来負担比率〕

地方公共団体の借入金（市債）、退職手当負担見込額など、現在から将来にわたって抱えることとなる負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〔資金不足比率〕

各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合。
※標準財政規模…その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源の規模を示す指標。本市の平成29年度標準財政規模は311億4千709万円。